

J:COM ガス supplied by 東京ガス 基本約款

JCOM マーケティング株式会社

2026 年 10 月 1 日

目 次

I 基本約款の適用（1～4）	1
II 契約の成立（5～11）	6
III 検針および使用量の算定（12～15）	10
IV 料 金 等（16～23）	14
V 供 給（24～28）	17
VI 保 安（29～33）	20
VII そ の 他（34～36）	23
付 則	25
別 表	
第1 料金の日割計算(1)	27
第2 料金の日割計算(2)	28
第3 標準熱量より2パーセントを超えて 低い場合に料金から差し引く金額の算式	29
第4 燃焼速度・ウォッベ指数	30
第5 料金の支払方法	32

I 基本約款の適用

1 適用

- (1) 表題記載の各社のうち、契約者がサービス提供を受ける地域を所管する会社（以下、「当社」といいます。）が、ガス小売事業者（3(25)参照）としての東京瓦斯株式会社（基本約款及び選択約款等において、「東京ガス」といいます。）及び一般ガス導管事業者が行う導管によるガス供給の取次をするときに共通して適用される基本的な供給条件は、このガス基本約款（以下「基本約款」といいます。）によります。
- (2) この基本約款は、一般ガス導管事業者（3(26)参照）が定める託送供給約款（3(27)参照）別表第12の供給区域等に位置付けられるお客さまに適用いたします。なお、託送供給約款の供給区域等に変更があった際には、託送供給約款で変更後の供給区域等が適用される日から、この基本約款においても同供給区域等を適用いたします。
- (3) この基本約款は、当社が料金等を別途定める個別の選択約款等（以下「選択約款等」といいます。）とあわせて適用いたします。なお、この基本約款に定める事項について選択約款等に異なる定めがある場合は、当該事項については選択約款等の規定を適用するものといたします。
- (4) 一般ガス導管事業者が定める託送供給約款が変更された場合、お客さまは変更後の内容に従うものとします。この基本約款および選択約款等（以下「基本約款等」といいます。）の規定と、変更後の託送供給約款の規定に差異がある場合は、託送供給約款の規定を優先して適用します。また、基本約款等に定めのない細目的事項は、必要に応じて基本約款等および託送供給約款の趣旨に則り、そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。なお、お客さまには必要に応じて、一般ガス導管事業者と別途協議をしていただくことがあります。

2 基本約款等の変更

- (1) 当社は、一般ガス導管事業者が定める託送供給約款または東京ガスの一般ガス供給約款を変更した場合、法令の改正により基本約款等の変更の必要が生じた場合、その他当社が必要と判断した場合には、民法第548条の4に定める定型約款変更の規定により、お客さまの了承を得ることなく、基本約款等を変更することがあります。この場合、原則として料金に係る条件は変更の直後の検針日の翌日から、その他の供給条件は変更を行った日から、変更後の基本約款等によるものとし、当社は、あらかじめ基本約款等を変更する旨および変更後の規定の内容ならびに変更の効力発生日を、書面の交付、インターネット上での開示または電子メール・SMSの送信、その他当社が適当と判断した方法（以下「当社が適当と判断した方法」といいます。）によりお客さまにお知らせいたします。
- (2) 基本約款等の変更に伴い、(3)に定める場合を除き、供給条件の説明、契約締結前の書面交付および契約締結後の書面交付を、以下のとおり行うことについてあらかじめ承諾していただき

ます。

- ① 供給条件の説明および契約締結前の書面交付を行う場合は、当社が適当と判断した方法により行い、説明および記載を要する事項のうち当該変更をしようとする事項のみを説明し、記載します。
- ② 契約締結後の書面交付を行う場合には、当社が適当と判断した方法により行い、当社の名称および住所、契約年月日、当該変更をした事項ならびに供給地点特定番号を記載します。
- (3) 基本約款等の変更が、法令の制定または改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更や、基本約款等の実質的な変更を伴わない内容である場合には、供給条件の説明および契約締結前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを書面を交付することなく説明することおよび契約締結後の書面交付をしないことについてあらかじめ承諾していただきます。

3 用語の定義

基本約款等において使用する用語の定義は、次のとおりです。

— 熱量 —

- (1) 「熱量」… 摂氏0度および圧力 101.325 キロパスカルの状態のもとにおける乾燥したガス 1 立方メートルの総熱量をいいます。
お客さまに供給するガスは、ガス事業法およびこれにもとづく命令（以下「ガス事業法令」といいます。）で定められた方法によってその熱量を測定します。
- (2) 「標準熱量」… (1)の方法により測定する熱量の毎月の算術平均値の最低値をいいます。
- (3) 「最低熱量」… お客さまに供給するガスの熱量の最低値をいいます。

— 圧力 —

- (4) 「圧力」… ガス栓の出口におけるガスの静圧力（全てのガス栓を閉止した状態での圧力をいいます。消費機器使用中はこれより圧力は下がります。）をゲージ圧力（大気圧との差をいいます。）で表示したものをいいます。
- (5) 「最高圧力」… お客さまに供給するガスの圧力の最高値をいいます。
- (6) 「最低圧力」… お客さまに供給するガスの圧力の最低値をいいます。

— ガス工作物 —

- (7) 「ガス工作物」… ガスの製造および供給のための施設であって、ガス事業のために用いるものをいいます（(9)から(18)までの設備は全て「ガス工作物」にあたります。）。

— 供給施設 —

(8)「供給施設」… ガス工作物のうち、導管、整圧器、昇圧供給装置、ガスメーターおよびガス栓ならびにそれらの付属施設をいいます。

— 導管 —

(9)「本支管」… 原則として公道（道路法その他の関係法令に定めのある国または地方公共団体の管理する道路をいいます。）に並行して公道に埋設する導管をいい、付属するバルブおよび水取り器（導管内にたまった水を除去する装置をいいます。）等を含みます。

なお、次の各号の全てを満たす私道に埋設する導管については、将来、一般ガス導管事業者が当該設備の変更や修繕を行うことに関して承諾する権限を有するその私道の所有者等の承諾をあらかじめ得られない場合を除き本支管として取り扱います。

- ① 不特定多数の人および原則として道路構造令第4条第2項に定める普通自動車の通行が可能であること
- ② 建築基準法第42条に定める基準相当を満たすものであること
- ③ 工事によって地盤沈下等が発生するおそれや第三者の所有地に影響を及ぼすおそれがないこと
- ④ 本支管新設時の道路形態が長期にわたり確保されるものであること
- ⑤ その他、一般ガス導管事業者が本支管、供給管を管理する上で著しい障害がないと判断できること

(10)「供給管」… 本支管から分岐して、道路とお客さまが所有または占有する土地との境界線に至るまでの導管をいいます。

(11)「内管」… (10)の境界線からガス栓までの導管およびその付属施設をいいます。

(12)「ガス遮断装置」… 危急の場合にガスを速やかに遮断することができる装置をいいます。

— 導管以外の供給施設 —

(13)「整圧器」… ガスの圧力を一定の圧力範囲に調整する装置をいいます。

(14)「昇圧供給装置」… ガスを昇圧して供給する装置で、蓄ガス器（ガスを高圧で蓄える容器をいいます。）を備えないものをいいます。

(15)「ガスメーター」… 料金算定の基礎となるガス使用量を計量するために用いられる計量器をいいます。

(16)「マイコンメーター」… マイクロコンピューターを内蔵したガスメーターで、ガスの使用状態を常時監視し、漏えい、使用量の急増や長時間使用時等、あらかじめ一般ガス導管事業者が設定した条件に一致したときは、ガスを遮断する等の保安機能を有するものをいいます。

(17)「ガス栓」… ガス工作物の末端に設置され、消費機器への供給の開始または停止に用いる

栓をいいます。

(18)「メーターガス栓」… ガスメーター入口に設置され、ガスの供給開始、供給停止時等に操作するガス栓をいいます。

— 消費機器 —

(19)「消費機器」… ガスを消費する場合に用いられる機械または器具をいい、消費機器本体のほか給排気設備等の付属装置を含みます。

— その他の定義 —

(20)「ガス工事」… 供給施設の設置または変更の工事をいいます。

(21)「検針」… ガスの使用量（以下「使用量」といいます。）を算定するために、ガスメーターの指示値を目視または通信設備等により読み取することをいいます。

(22)「ガスメーターの能力」… 当該ガスメーターが適正に計量できる範囲内の使用可能な最大流量のことであり、立方メートル毎時の数値で表わしたものをいいます。

(23)「消費税等相当額」… 消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

(24)「消費税率」… 消費税法の規定にもとづく税率に地方税法の規定にもとづく税率を加えた値をいいます。

(25)「ガス小売事業者」… ガス事業法第2条第3項に規定される事業者をいいます。

(26)「一般ガス導管事業者」… 東京ガスネットワーク株式会社を指します。

(27)「託送供給約款」… ガス事業法第2条第6項に規定される一般ガス導管事業者がガス事業法第48条に従い定める託送供給約款をいい（変更があった場合には、変更後のものをいいます。）、基本約款等においては一般ガス導管事業者の小売託送供給約款（需要場所で払い出す託送供給）をいいます。

(28)「需要場所」… お客さまがガスを使用する場所のうち、ガスの使用実態からみて一体として区分・把握し得る範囲をいいます。具体的には、1構内をなすものは1構内を、また、1建物をなすものは1建物を1需要場所といたしますが、以下の場合には、原則として次によって取り扱います。

① マンション等1建物内に2以上の住戸がある住宅

各1戸が独立した住居と認められる場合には、各1戸を1需要場所といたします。

なお、「独立した住居と認められる場合」とは次の全ての条件に該当する場合をいいます。

イ 各戸が独立的に区画されていること

ロ 各戸の配管設備が相互に分離して設置されていること

ハ 各戸が世帯単位の居住に必要な機能（炊事のための設備等）を有すること

② 店舗，官公庁，工場その他

1 構内または1建物に2以上の会計主体の異なる部分がある場合には，各部分を1需要場所といたします。

③ 施設付住宅

1 建物にマンション等の住宅部分と店舗等の非住宅部分がある場合（施設付住宅といいます。）には，住宅部分については①により，非住宅部分については②により取り扱います。

(29) 「ガス小売供給に係る無契約状態」… お客さまが5(1)の契約の申し込みを当社に行う直前にガス小売供給を受けていた契約がガス小売事業者の倒産やクーリング・オフ等の事由により解約されているにもかかわらず，お客さまが引き続きガスの供給を受けている状態をいいます。

(30) 「年度」… 4月1日から翌年の3月31日までの期間をいいます。

(31) 「スイッチング」… 同一の需要場所かつ同一のお客さまについて，検針日とその検針日の翌日を境にガス小売事業者が変更されることをいいます。

(32) 「ガス需給契約」… 基本約款等にもとづくガスの供給および使用に関する契約のことをいい，ガス使用契約ともいいます。

4 日数の取り扱い

基本約款等において，料金算定期間等の期間の日数は，初日を含めて算定いたします。

Ⅱ 契約の成立

5 契約の申し込み

- (1) お客さまがガス需給契約の適用を希望される場合は、あらかじめ基本約款等の内容、託送供給約款におけるお客さまに関する事項ならびにガスの供給に必要なお客さまの情報を当社と東京ガス、および一般ガス導管事業者との間で共同利用することを承諾のうえ、当社に申し込みをしていただきます。
- (2) (1)の申し込みに伴いガス工事を必要とする場合は、一般ガス導管事業者が定めるガス工事約款にもとづき、一般ガス導管事業者にガス工事の申し込みをしていただきます（ただし、一般ガス導管事業者が承諾した工事人にガス工事を申し込む方を除きます。）。
- (3) 申し込みの際は、お客さまの氏名、住所、連絡先等当社が必要と認める事項を明らかにし、所定の方法により申し込んでいただくほか、必要に応じてそれらを証明するものを提示していただくことがあります。
- (4) お客さまの申込み内容に不備があり、かつ、当社が申込書を受領してから4ヶ月以内にその不備を解消しない場合、当該申込みは解消されるものとします。

6 契約の成立および変更

- (1) ガス需給契約は、当社が5(1)の申し込みを承諾した日（以下「契約成立日」といいます。）に成立いたします。なお、契約を変更する場合も同様といたします。
- (2) 当社は、原則として1需要場所につき、1ガス需給契約を締結いたします。

7 ガス小売供給の開始

- (1) ガス需給契約の適用開始日（ガスの使用開始日ともいいます。）は、(2)に該当する場合を除き、以下のとおりといたします。
 - ① 他のガス小売事業者による小売供給契約等からの切り替えにより使用を開始する場合は、原則として、契約成立日以降、最初の定例検針日（契約成立日と定例検針日が同日の場合を含みます。）の翌日といたします。当社と他のガス需給契約を締結している場合は、原則として、当該契約の解約日の翌日といたします。ただし、お客さまの求めにより、当社が合意した日とする場合があります。なお、この場合は、お客さまから検針にかかる費用を申し受けます。
 - ② 引越し（転入）等の理由で、新たにガスの使用を開始する場合（お客さまの申し込みにより、ガスメーターを開栓する場合をいいます。ただし、検査等のため一時閉栓し、開栓する場合および27の規定によりガスの供給を再開する場合を除きます。以下同じ。）は、原則として、お客さまの希望する日といたします。

- (2) 当社は、3(29)のガス小売供給に係る無契約状態が存在する場合は、その事由発生日（契約が解約された日）の翌日を適用開始日とします。

8 承諾の限界

- (1) 当社は、ガス需給契約を、その適用開始日から1年に満たない日に解約（以下、「短期解約」といいます。）されたお客さまから、同一需要場所で再びガス需給契約の申し込みがなされた場合であって、その契約の適用開始日が当該解約日から1年に満たない日となる場合には、その申し込みを承諾できないことがあります。ただし、設備の変更または建物の改築等のための一時不使用による解約の場合はこの限りではありません。
- (2) 当社は、ガス需給契約を締結されているお客さまから、短期解約の上で他の選択約款等にもとづくガス需給契約への変更の申し込みがなされた場合には、その申し込みを承諾できないことがあります。
- (3) 当社は、次に掲げる当社、東京ガスまたは一般ガス導管事業者の責めによらない事由によりガスの供給が不可能または著しく困難な場合には、申し込みを承諾できないことがあります。
- ① ガス工作物を設置すべき土地、建物、道路または河川等が法律、命令、条例または規則（以下「法令等」といいます。）によってガス工作物に関する当該工事を制限または禁止されている場合
 - ② 災害、感染症の流行、ガス工作物の状況等によりガスの製造能力または供給能力が減退した場合
 - ③ 海上輸送の途絶等不可抗力により原料が不足した場合
 - ④ 申し込まれたガスの使用場所が、特異地形等であってガスの供給が技術的に困難でありまたは保安の維持が困難と認められる場合
 - ⑤ その他、物理的、人為的または能力的原因により、当社、東京ガスまたは一般ガス導管事業者の正常な企業努力ではガスの供給が不可能または著しく困難な場合
 - ⑥ その他やむを得ない場合
- (4) 当社は、25(1)の供給または使用の制限事由や26の供給停止事由に該当する場合や、申込者（申込者の同居者と当社が認める方、その他当社との関係において契約により申込者とともに利益を受けていると当社が認める方または申込者と主要構成員の全部もしくは一部を同じくする団体等を含みます。）が当社との他の契約（すでに終了しているものを含みます。）の料金または20(3)の延滞手数料等をそれぞれの契約で定める支払期限日を経過しても支払われていない場合等、または、当社の設定する与信基準等により、申し込みを承諾できないことがあります。
- (5) 当社は、内管が一般ガス導管事業者で工事を実施したものでない場合は、原則として申し込みを承諾できません。ただし、一般ガス導管事業者が特別に認める場合はこの限りではありません。

せん。なお、東京ガスが実施する工事は、一般ガス導管事業者が定めるガス工事約款によりま
す。

(6) 当社は、(1)から(5)によりガス需給契約の申し込みを承諾できない場合、その理由を遅滞な
く申込者にお知らせいたします。

9 名義の変更

(1) ガスを新たに使用しようとする方が、前に使用されていたお客さまの当社とのガス需給契約
に関するすべての権利および義務(前に使用されていたお客さまの料金支払義務を含みます。
を受け継ぎ、引き続きガスの使用を希望される場合であって当社が認める場合は、当社所定の
方法により名義を変更していただきます。

(2) (1)の場合においても、前に使用されていたお客さまとのガス需給契約が消滅している場合
には、5(1)の規定によって申し込んでいただきます。

(3) お客さまが契約期間中に第三者と合併し、またはその事業の全部もしくはこのガス需給契約
に関係ある部分を第三者に譲渡する場合には、お客さまは当該ガス需給契約をその後継者に承
継させ、かつ後継者の義務履行を当社に保証するものいたします。

10 ガス需給契約の解約

(1) 引越し(転出)等の理由による解約は以下のとおりいたします。

① お客さまが、引越し等の理由によりガス使用を廃止する場合には、あらかじめその廃止の
期日を当社に通知していただきます。この場合、当社は、その廃止の期日をもってガス需給
契約の解約日といたします。ただし、特別の理由なくして、当社がガス使用廃止日の後にそ
の通知を受けた場合には、その通知を受けた日をもって解約日といたします。

② お客さまが当社にガス使用廃止の通知をしない場合であっても、すでに転居されている等
明らかにガスの使用を廃止したと認められるときは、ガスの供給を終了させるための措置を
とることがあります。この場合、この措置をとった日に解約があったものいたします。な
お、ガスの使用を廃止したと認められる時点で、すでに26の規定によりガスの供給を停止
している場合には、その停止した日に解約があったものいたします。

(2) お客さまがガス需給契約を解約し、新たに他のガス小売事業者等からガスの供給を受ける場
合には、新たなガス小売事業者等に対し契約の申し込みをしていただきます。当社は、当該ガ
ス小売事業者等からの依頼を一般ガス導管事業者を介して受け、お客さまとのガス需給契約を
解約するために必要な手続きを行います。この場合、当社とのガス需給契約は、新たなガス小
売事業者からお客さまへのガスの供給を開始するために実施される検針日を当社とのガス需
給契約の解約日といたします。

(3) 当社に契約違反があった場合、またはお客さまのガス使用状況に変更がある場合には、お客

さまのお申し出にもとづき、ガス需給契約を解約できるものといたします。ただし、8(1)の規定によりその後の契約の締結にあたって制限を受ける場合があります。

(4) 当社は、次の場合には当社の申し出にもとづきガス需給契約を解約できるものといたします。

① 26の規定によって当社の指定した期日までにその理由となった事実を解消せず、供給停止した場合。

② お客さまからガスの供給開始に必要な情報を提供いただけない等、ガスの供給開始に向けた手続きに支障がある場合

③ その他お客さまに契約違反があった場合（各選択約款等で定める適用条件を満たさなくなった場合を含みます。）。なお、各選択約款等で定める適用条件を満たさなくなった場合、お客さまは、当社にただちにその旨を連絡していただきます。

④ その他お客さまに重大な法令違反や公序良俗違反に該当するような事実があった場合

⑤ 当社の従業員およびステークホルダーに対する契約者の要求が妥当性を欠くと判断した場合や、契約者の要求を実現するための手段および態様が社会通念上不相当であると判断した場合、当社が書面等でその行為の解消を求める通知を行っても相当期間内に解消しないとき

(5) 当社は、8(3)の各号の事由により、ガスの供給の継続が困難な場合には、事前にお客さまに通知することによって、ガス需給契約を解約することがあります。

(6) (3)または(4)の申し出にもとづく解約日は、申し出が相手方に到着した日（以下「解約申出日」といいます。）以降最初の定例検針日といたします。ただし、当社が解約日を別途通知した場合は、その日を解約日といたします。

(7) お客さまは、お客さまと当社との間のガス需給契約が解約された場合、34④を含むガスの閉栓に協力するものとします。

(8) ガスの閉栓がなされず、お客さまがガスをご利用になり、当社が東京ガスから当該ご利用分に係る取次料金の請求を受けた場合、当社はお客さまに対して当該料金を請求することができるものとします。

1.1 契約消滅後の関係

(1) ガス需給契約期間中に当社とお客さまとの間に生じた料金その他の債権および債務は、10の規定によってガス需給契約が解約されても消滅いたしません。

(2) 一般ガス導管事業者は、10の規定によってガス需給契約が解約された後も、ガスメーター等一般ガス導管事業者所有の既設供給施設を、設置場所の所有者または占有者の承諾を得て、

その場所に引き続き置かせていただくことがあります。

Ⅲ 検針および使用量の算定

12 検 針

— 検針の手順 —

(1) 一般ガス導管事業者は、託送供給約款に定める「検針」の規定にもとづき、次の日に検針を行います。

- ① 毎月1度のあらかじめ定めた日（この検針を「定例検針」といい、定例検針を行う日を「定例検針日」といいます。）
- ② 7(1)②に規定する新たにガスの使用を開始した日
- ③ 10(1)から(5)の規定により解約を行った日
- ④ ガスメーターを取り替えた日
- ⑤ その他一般ガス導管事業者が必要と認めた日

(2) 東京ガスは、次の日に検針を行います。

- ① 26の規定によりガスの供給を停止した日
- ② 27の規定によりガスの供給を再開した日
- ③ 7(1)①ただし書に規定する日（お客さまの求めにより、当社が合意したガス適用開始日）の前日
- ④ その他東京ガスが必要と認めた日
- ⑤ ガスメーターを取り替えた日
- ⑥ 7(1)ただし書に規定する日（お客さまの求めにより、当社が合意したガス適用開始日）の前日
- ⑦ その他一般ガス導管事業者が必要と認めた日

— 検針の省略 —

(3) 7(1)②に規定する新たにガスの使用を開始した場合は、託送供給約款に定める「検針」の規定にもとづき、その直後の定例検針を行わないことがあります。

(4) ガス需給契約が10の規定により解約される場合は、託送供給約款に定める「検針」の規定にもとづき、解約日直前の定例検針を行わないか、またはすでに行った解約日直前の定例検針を行わなかったものとする場合があります。

(5) (2)①の供給停止に伴う検針の直後に(2)②の供給再開に伴う検針が行われた場合は、行った検針のいずれも行わなかったものとする場合があります。

(6) お客さまの不在、災害、感染症の流行、またはその他やむを得ない事情により、検針すべき日に検針できない場合があります。

1 3 計量の単位

- (1) 使用量の単位は、立方メートルといたします。
- (2) 検針の際の小数点第1位以下の端数は読みません。
- (3) 14(9)または(12)の規定により使用量を算定する場合には、その使用量の小数点第1位以下の端数は切り捨てます。

1 4 使用量の算定

- (1) 12の規定にもとづき検針した場合、前回の検針日および今回の検針日におけるガスメーターの読み等（以下「検針値」といいます。）により、その料金算定期間の使用量を算定いたします。なお、ガスメーターを取り替えた場合には、取り外したガスメーターおよび取り付けられたガスメーターそれぞれにより算定された料金算定期間中の使用量を合算して、その料金算定期間の使用量といたします。また、7(2)およびスイッチングの場合には、適用開始日の前日の検針値を、前回の検針日における検針値として取り扱います。
- (2) (1)の「検針日」とは、次の日をいいます（(3)および17(1)において同じ）。
 - ① 12(1)（ただし、④を除きます）および(2)の日であって、検針を行った日
 - ② (4)までの規定により使用量を算定した日
 - ③ (5)の規定により使用量を算定した場合は、検針をすべきであった日
- (3) (1)の「料金算定期間」とは、次の期間をいいます。
 - ① 検針日の翌日から次の検針日までの期間（②および③の場合を除きます。）
 - ② 12(1)②の場合または27の規定によりガスの供給を再開した場合、その開始または再開の日から次の検針日までの期間
 - ③ 26の規定によりガスの供給を停止した日に27の規定によりガスの供給を再開した場合、供給再開日の翌日から次の検針日までの期間
- (4)お客さまが不在等のため一般ガス導管事業者が検針できなかった場合には、東京ガスは託送供給約款に定める「ガス量の算定」の規定にもとづき推定された使用量をその料金算定期間（以下「推定料金算定期間」といいます。）の使用量といたします。
- (5)災害等やむを得ない事情のため検針すべき日に一般ガス導管事業者が検針できなかった場合の料金算定期間の使用量は、(4)に準じて算定いたします。なお、後日ガスメーターの破損または滅失等が判明した場合には、(7)または(8)に準じて使用量を算定し直します。
- (6) ガスメーターの誤差が計量法で定める使用公差を超えていることが判明した場合には、託送供給約款等にもとづき、一般ガス導管事業者との協議によってその料金算定期間の使用量を定め、たとえば、お客さまと当社との協議によって使用量を算定いたします。
- (7) ガスメーターの故障、災害等によるガスメーターの破損または滅失その他の事由により使用

量が不明の場合には、託送供給約款に定める「ガス量の算定」の規定にもとづき、一般ガス導管事業者との協議によってその料金算定期間の使用量を定め、お客さまと協議のうえ、使用量を算定いたします。

(8) 災害等によりガスメーターが破損または滅失して使用量が不明であるお客さまが多数発生し、使用量算定についてお客さまとの個別の協議が著しく困難である場合は、その料金算定期間の使用量は(10)の基準により算定することがあります。なお、お客さまより申し出がある場合は、協議のうえあらためて使用量を算定し直します。

(9) 24(3)の規定による圧力のガスを供給する場合には、託送供給約款に定める「ガス量の算定」の規定にもとづき使用量を算定いたします。ただし、昇圧供給装置により供給する場合には、原則としてこの限りではありません。

15 使用量のお知らせ

当社は、東京ガスまたは一般ガス導管事業者が14の規定により算定した使用量を、電磁的方法その他当社が適当と定める方法によりお客さまにお知らせいたします。ただし、災害等やむを得ない理由がある場合には、使用量をお知らせしないことがあります。

IV 料金等

16 料金の適用開始

料金は、適用開始日または27の規定により供給を再開した日から適用いたします。

17 支払期限

(1) お客さまがお支払いいただくべき料金の支払義務は、次の各号に掲げる日（以下「支払義務発生日」といいます。）に発生いたします。

① 検針日（12(1)②，④および12(2)②，③を除きます。）

② 14(6)，(7)または(8)後段の規定（(5)後段の規定により準じる場合を含みます。）が適用される場合は、協議の成立した日

③ 14(5)前段または(8)前段の規定（(5)後段の規定により準じる場合を含みます。）が適用される場合は、15により使用量をお知らせした日

(2) 料金は、(3)に定める支払期限日までに支払っていただきます。

(3) 支払期限日は、支払義務発生日の属する月の翌々月の月内といたします。

18 料金の算定

— 料金の算定方法 —

(1) 当社は、選択約款等の料金表を適用して、15の規定によりお知らせした使用量にもとづき、その料金算定期間の料金（基本料金および従量料金の合計額をいい、20、別表第1および別表第2および選択約款等においても同様とします。）を算定いたします。

— 料金算定期間および日割計算 —

(2) 当社は、(3)の規定により料金の日割計算を行う場合を除き、1料金算定期間を「1か月」として料金を算定いたします。

(3) 当社は、次の各号に掲げる事由に該当する場合には、その料金算定期間の料金を日割計算により算定いたします。ただし、当社の都合で料金算定期間の日数が36日以上になった場合を除きます。

① 定例検針日もしくは12(1)⑤，12(2)③または④の翌日から、次の定例検針日もしくは12(1)⑤または12(2)④の検針日までの期間が24日以下または36日以上となった場合（7(2)の場合を含みます。）

② 7(1)②の場合で、料金算定期間が29日以下または36日以上となった場合

③ 10(1)または(5)の規定により解約等を行った場合で、料金算定期間が29日以下または36日以上となった場合

- ④ 26の規定によりガスの供給を停止した場合で、料金算定期間が29日以下または36日以上となった場合(12(5)により、供給停止に伴う検針と供給再開に伴う検針を行わなかったものとした場合を除きます。)
 - ⑤ 27の規定によりガスの供給を再開した場合で、料金算定期間が29日以下または36日以上となった場合(12(5)により、供給停止に伴う検針と供給再開に伴う検針を行わなかったものとした場合を除きます。)
 - ⑥ 25(1)の規定によりガスの供給を中止しまたはお客さまに使用を中止していただいた日の翌日までにガスの供給を再開しなかった場合。ただし、その料金算定期間を通じてガスを全く使用できなかった場合には、料金はいただきません。
- (4) 当社は、(3)①から⑤までの規定により料金の日割計算をする場合は、別表第1によります。
- (5) 当社は、(3)⑥の規定により料金の日割計算をする場合は、別表第2によります。

— 端数処理 —

- (6) 当社は、料金について、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

— 適用料金の事前のお知らせ —

- (7) 当社は、毎月の料金について適用する基本料金および単位料金(基準単位料金または調整単位料金)を、当社が適当と判断した方法により、あらかじめ公表し、お客さまが料金を算定できるようにいたします。

19 料金の精算等

- (1) 当社は、14(4)の規定において推定料金算定期間の使用量を見直した場合は、推定料金算定期間の料金としてすでにいただいた金額と、推定料金算定期間の見直し後料金に翌料金算定期間の料金を加えた合計額との差額を精算いたします。
- (2) 当社は、すでに料金としていただいた金額と14(6)、(7)、(8)の規定により算定した使用量にもとづいた料金との差額が生じた場合には、これを精算いたします。
- (3) 当社は、ガス事業法令で規定する方法によって測定したガスの熱量のその月の算術平均値が、24(2)で定める標準熱量より2パーセントを超えて低い場合には、別表第3の算式により算定した金額をその月の料金から差し引きます。この場合、差し引いた結果1円未満の端数が生じたときには、その端数の金額を切り捨てます。
- (4) 当社は、14の規定により算定した使用量にもとづいた料金については、災害等やむを得ない理由がある場合には、請求を行わないことがあります。

20 延滞手数料および遅延損害金

- (1) お客さまの料金その他の債務（加入契約の終了後に確定したものを含みます）について、本約款その他当社の別途定める支払期日を経過しても支払いがない場合、または当社が支払いを確認できない場合、当社は、お客さまに対して督促または通知を行うことがあり、当該督促または通知を行うたびに、別に定める延滞手数料を請求額に加算できるものとします。
- (2) お客さまは、料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払いがない場合、または当社が支払いを確認できない場合には、支払い期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について、法定利率に準拠し算定して得た額を遅延損害金として、当社にお支払いいただきます。

21 料金および延滞手数料の支払方法

料金および延滞手数料等の支払方法は、別表第7に定めるところによります。

22 料金および延滞手数料の支払順序

料金および延滞手数料等は、支払義務の発生した順序でお支払いいただきます。

23 検査料その他の支払方法

当社は、33 に定める検査料等の代金については、原則として払込みの方法でお支払いいただきます。この場合、次のいずれかの場所でお支払いいただきます。

- ① 当社が指定した金融機関
- ② 当社

V 供 給

2 4 供給ガスの熱量、圧力および燃焼性

- (1) 東京ガスは、次に規定する熱量、圧力および燃焼性（以下「熱量等」といいます。）のガスを供給いたします。なお、燃焼性は、ガスの消費機器に対する適合性を示すもので、別表第4の燃焼速度とウォッベ指数との組み合わせによって決められるものです。
- (2) 供給ガスは、燃焼性によって類別されていますが、東京ガスの類別は13Aですので、消費機器はそれぞれ13Aとされている消費器具が適合いたします。

①東京地区等、群馬地区

熱 量	標準熱量	45	メガジュール
	最低熱量	44	メガジュール
圧 力	最高圧力	2.5	キロパスカル
	最低圧力	1.0	キロパスカル
燃焼性	最高燃焼速度	47	
	最低燃焼速度	35	
	最高ウォッベ指数	57.8	
	最低ウォッベ指数	52.7	

- (3) 東京ガスは、(2)に規定する最高圧力を超えるガスの使用の申し込みがある場合には、そのお客さまと協議のうえ、圧力を定めてそのガスを供給することがあります。
- (4) 東京ガスは、当社の責めに帰すべき事由により、(2)に規定するガスの熱量等および(3)の規定によって定めた圧力を維持できないことによって、お客さまが損害を受けられたときは、その損害の賠償の責任を負います。当社が賠償する損害の範囲は、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、逸失利益を除く通常かつ現実の損害に限るものとします。

2 5 供給または使用の制限等

- (1) 当社、東京ガスまたは一般ガス導管事業者は、次の各号に掲げる事由に該当する場合には、ガスの供給の制限もしくは中止をし、またはお客さまに使用の制限もしくは中止をしていただくことがあります。
- ① 災害等その他の不可抗力による場合
 - ② ガス工作物に故障が生じた場合および故障のおそれがあると認めた場合
 - ③ ガス工作物の点検、修理、取替、その他工事施工（ガスメーター等の点検、修理、取替等を含みます。）のため必要がある場合
 - ④ 法令の規定による場合
 - ⑤ ガス漏れによる事故の発生のおそれがあると認めた場合（31(1)の処置をとる場合を含み

ます。)

- ⑥ ガスの不完全燃焼による事故の発生のおそれがあると認めた場合
- ⑦ お客さまが 34 各号に掲げる東京ガスまたは一般ガス導管事業者係員の行う作業を正当な理由なく拒否または妨害した場合
- ⑧ お客さまがガス工作物を故意または過失により損傷または失わせた場合
- ⑨ お客さまが、29, 31, 32 の保安にかかる当社、東京ガスまたは一般ガス導管事業者への協力または責任の規定に違反し、当社、東京ガスまたは一般ガス導管事業者がその旨を警告しても改めない場合
- ⑩ 保安上またはガスの安定供給上必要と認めた場合(31(4)の処置をとる場合を含みます。)
- ⑪ 東京ガスが 24(2)に規定するガスの熱量等を維持できない場合
- ⑫ その他、当社、東京ガスまたは一般ガス導管事業者のガス供給の的確な遂行に支障を与える事象が発生した場合または発生するおそれがあると認めた場合

(2) 当社、東京ガスまたは一般ガス導管事業者は、(1)の規定によりガスの供給の制限もしくは中止をし、またはお客さまに使用の制限もしくは中止をしていただく場合は、状況の許す限りその旨をあらかじめラジオ、テレビ、新聞等の報道機関を通じ、またはその他の適切な方法でお知らせいたします。

2 6 供給停止

(1) 当社、東京ガスまたは一般ガス導管事業者は、お客さまが次の各号にかかげる事由に該当する場合には、ガスの供給を停止（メーターガス栓の閉栓、通信設備等によるガス供給の遮断）することがあります。この場合、当社、東京ガスまたは一般ガス導管事業者が損害を受けたときは、その損害を賠償していただきます。

なお、当社が①、②または③の事由によりガスの供給を停止する場合には、あらかじめその旨を予告いたします。この場合、供給停止を予告する日と供給を停止する日の 15 日程度前および 5 日程度前（いずれも休日（日曜日、銀行法第 15 条第 1 項に規定する政令で定める日および 1 月 4 日、5 月 1 日、12 月 29 日および 12 月 30 日をいいます。）を含みます。）までに予告いたします。

- ① 支払期限日を超過してもなお料金または延滞手数料等のお支払いがない場合（支払期限日を経過した後、当社の料金払込窓口で支払われた場合であって、当社がその支払の事実を確認できないときを含みます。）
- ② 当社との他の契約（すでに消滅しているものを含みます。）の料金について①の事実があり、期日を定めてお支払いを求めたにもかかわらず、なお期日までにお支払いがない場合
- ③ この基本約款等にもとづいてお支払いを求めた料金または延滞手数料等以外の債務について、お支払いがない場合

- ④ お客さまが 34 各号にかかげる東京ガスまたは一般ガス導管事業者の係員の行う作業を正当な理由なくして拒みまたは妨害した場合
 - ⑤ ガスを不正に使用した場合、または使用しようとしたと明らかに認められる場合
 - ⑥ お客さまが 3 (10) の境界線内の一般ガス導管事業者のガス工作物を故意に損傷しまたは失わせて、東京ガス、または一般ガス導管事業者に重大な損害を与えた場合
 - ⑦ 31 (5) および 32 (4) の規定に違反した場合
 - ⑧ その他この基本約款等に違反し、その旨を警告しても改めない場合
- (2) お客さまがガス小売供給契約に係る無契約状態となり、一般ガス導管事業者がお知らせする供給を停止する日までにお客さまが新たなガス小売供給に係る契約（最終保障供給契約を含みます。）を締結しなかった場合、一般ガス導管事業者はガスの供給を停止することがあります。なお、これに伴い当社または一般ガス導管事業者が損害を受けたときは、その損害を賠償していただきます。

2 7 供給停止の解除

- (1) 26 (1) ④、⑤、⑥、⑦または⑧の規定により供給を停止した場合において、その理由となった事実を解消し、かつ、当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われた場合は、供給を再開いたします。なお、供給を再開するにあたって保安上その他の必要がある場合には、お客さま又はお客さまの代理人に立ち会っていただきます。

2 8 供給制限等の賠償

- (1) 当社、東京ガスまたは一般ガス導管事業者が 10 (4)、25 または 26 の規定により解約をし、または供給もしくは使用の制限、中止もしくは停止をしたために、お客さまが損害を受けられても、当社または東京ガスの責めに帰すべき事由がないときは、当社または東京ガスは賠償の責任を負いません。
- (2) 当社または東京ガスが、前号にかかわらず、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負う場合であっても、当社または東京ガスが賠償する損害の範囲は、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、逸失利益を除く通常かつ現実の損害に限るものといたします。

VI 保 安

29 供給施設の保安責任

- (1) 内管およびガス栓はお客様の所有とし、お客様の負担で設置していただきます。内管およびガス栓等、お客様の資産となる3(10)の境界線からガス栓までの供給施設については、お客様の責任において管理していただきます。
- (2) 一般ガス導管事業者は、ガス事業法令の定めるところにより、(1)の供給施設について(3)に定める検査および緊急時の応急の措置等の保安責任を負います。
- (3) 一般ガス導管事業者は、ガス事業法令の定めるところにより、内管およびガス栓ならびに昇圧供給装置について、お客様の承諾を得て検査いたします。なお、一般ガス導管事業者は、その検査の結果を速やかにお客様にお知らせいたします。
- (4) お客様が一般ガス導管事業者の責に帰すべき事由以外の事由により損害を受けたときは、一般ガス導管事業者は賠償の責任を負いません。

30 周知および調査義務

- (1) 東京ガスは、ガスの使用に伴う危険の発生を防止するため、ガス事業法令の定めるところにより、書面配布または新聞、雑誌、その他の刊行物等に掲載する広告あるいは情報通信の技術を利用する方法により必要な事項をお知らせすることについて、お客様にあらかじめ承諾いただきます。
- (2) 東京ガスは、ガス事業法令の定めるところにより、屋内に設置された不完全燃焼防止装置の付いていないふろがま、湯沸し器等の消費機器について、お客様の承諾を得て、ガス事業法令で定める技術上の基準に適合しているかどうかを調査いたします。その調査の結果、これらの消費機器がガス事業法令で定める技術上の基準に適合していない場合には、そのお客様にガス事業法令に定める技術上の基準に適合するよう改修し、または使用を中止する等所要の措置およびその措置をとらなかったときに生ずべき結果をお知らせいたします。
- (3) 東京ガスは、(2)のお知らせに係る消費機器について、ガス事業法令の定めるところにより、ふたたび調査いたします。
- (4) ガス小売供給に係る無契約状態の期間は、(1)から(3)の周知および調査を実施できません。また、東京ガスは、これに起因する一切の事象に対して責任を負いません。
- (5) 当社または東京ガスは、当社とのガス需給契約が成立する以前にお客様がガスの供給を受けていた他のガス小売事業者が、ガス事業法令に定められた周知および調査義務を適切に果たしていなかったことに起因する一切の事象に対して責任を負いません。

3 1 保安に対するお客さまの協力

- (1) お客さまは、ガス漏れを感知したときは、ただちにメーターガス栓およびその他のガス栓を閉止して、一般ガス導管事業者へ通知していただきます。この場合、一般ガス導管事業者は、ただちに適切な処置をとります。
- (2) 一般ガス導管事業者は、ガスの供給または使用が中断された場合、その中断の解除のためにマイコンメーターの復帰操作等をお客さまにさせていただく場合があります。供給または使用の状態が復旧しないときは、(1)の場合に準じて一般ガス導管事業者へ通知していただきます。
- (3) お客さまは、29(3)および30(2)のお知らせを受けたときは、ガス事業法令に定める技術上の基準に適合するよう改修し、または使用を中止する等所要の措置をとっていただきます。
- (4) 東京ガスまたは一般ガス導管事業者は、保安上必要と認める場合には、お客さまの構内または建物内に設置した供給施設、消費機器について、修理、改造、移転もしくは特別の施設の設置を求め、または使用を中止していただくことがあります。
- (5) 東京ガスまたは一般ガス導管事業者は、お客さまが東京ガスおよび一般ガス導管事業者の承諾なしに供給施設を変更し、または供給施設もしくは24(2)に規定するガスの熱量等に影響を及ぼす施設を設置することをお断りいたします。
- (6) お客さまは、一般ガス導管事業者が設置したガスメーター等については、検針および検査、取り替え等維持管理が常に容易な状態に保持していただきます。
- (7) 一般ガス導管事業者は、必要に応じてお客さまの3(10)の境界線内の供給設備の管理等についてお客さまと協議させていただくことがあります。

3 2 お客さまの責任

- (1) お客さまは、30(1)の規定により東京ガスがお知らせした事項等を遵守して、ガスを適正かつ安全に使用していただきます。
- (2) お客さまは、乾燥器、炉、ボイラー等保安上の取り扱いに注意を要する特殊な消費機器を設置、もしくは撤去する場合またはこれらの消費機器の使用を開始する場合には、あらかじめ東京ガスの承諾を得ていただきます。
- (3) お客さまは、圧縮ガス等を併用する場合など、当該ガスが逆流するおそれがある場合には、一般ガス導管事業者の指定する場所に一般ガス導管事業者が認めた安全装置を設置していただきます。この場合、安全装置はお客さまの所有とし、その設置に要する費用（設計見積金額に消費税等相当額を加えたもの）とお客さまに負担していただきます。
- (4) お客さまは、昇圧供給装置を使用する場合には、その使用方法に従い天然ガス自動車または次の各号に掲げるすべての条件を満たすものにガスを昇圧して供給することのみに使用していただきます。
 - ① 高圧ガス保安法その他の関係法令に定めるものであること。

- ② 当該昇圧供給装置により昇圧可能な最高の圧力に耐えられる強度を持つものであること。
 - ③ 24(2)に規定する供給ガスに適合するものであること。
 - ④ 高圧ガス保安法その他の関係法令に定められる検査の有効期限内のものであること。
 - ⑤ 一般ガス導管事業者で認めた安全装置を備えるものであること。
- (5) ガス事業法第 62 条において、お客さまの責務として所有・占有するガス工作物に関して以下の事項が規定されており、それを遵守していただきます。
- ① 一般ガス導管事業者の保安業務に協力するよう努めなければならないこと
 - ② 仮に技術基準不適合により改修等の命令が経済産業大臣から発出された場合には、保安業務に協力しなければならないこと
- なお、改修等の命令が発出されたにもかかわらず、保安業務に協力しない場合であって、そのガス工作物が公共の安全の確保上特に重要なものである場合には、経済産業大臣が当該所有者・占有者に協力するよう勧告することがあります。

3 3 供給施設等の検査

- (1) お客さまは、東京ガスにガスメーターの計量の検査を請求することができます。この場合、検査料（検査のために必要となる費用に消費税等相当額を加えたものいたします。(2)において同じ。）を負担していただきます。ただし、検査の結果、ガスメーターの誤差が計量法で定める使用公差を超えている場合には、検査料は東京ガスが負担いたします。
- (2) お客さまは、内管、昇圧供給装置、ガス栓、消費機器、お客さまのために設置されるガス遮断装置または整圧器および3(15)に定めるガスメーター以外のガス計量器等が法令等に定める基準に適合しているかについての検査を東京ガスまたは一般ガス導管事業者に請求することができます。この場合、検査の結果が法令等に定める基準に適合しているかどうかにかかわらず検査料はお客さまにご負担していただきます。
- (3) 東京ガスまたは一般ガス導管事業者は、(1)および(2)に規定する検査を行った場合には、その結果を速やかにお客さまにお知らせいたします。
- (4) お客さまは、東京ガスまたは一般ガス導管事業者が(1)および(2)に規定する検査を行う場合には、自ら検査に立ち会い、または代理人を立ち合わせることができます。

Ⅶ そ の 他

3 4 使用場所への立ち入り

東京ガスおよび一般ガス導管事業者は、次の作業のため必要な場合には、お客さまの土地および建物に、係員を立ち入らせていただきます。この場合、正当な事由がない限り、立ち入ることを承諾していただきます。なお、係員はお客さまの求めに応じ、所定の証明書を提示いたします。

- ① 検針のための作業（ガスメーター等の確認作業等を含みます。）
- ② 供給施設の検査および消費機器の調査のための作業
- ③ 供給施設の設計、工事または維持管理に関する作業
- ④ 10(1)、(3)、(4)または(5)の規定による解約等に伴い、ガスの供給を終了させるための作業
- ⑤ 25または26の規定による供給または使用の制限、中止または停止のための作業
- ⑥ ガスメーター等の法定検定期間満了等による取替の作業
- ⑦ その他保安上必要な作業

3 5 消費税法改正の場合の取り扱い

- (1) 消費税法が改正された場合、当社は、当該改正消費税法に則り料金を計算の上、お客さまから申し受けます。この場合、消費税等相当額および消費税率も改正消費税法によるものといたします。

3 6 反社会勢力の排除

- (1) お客さまおよび当社は、ガス需給契約成立時において、自己または自己の役員が、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業・団体、総会屋等その他これらに準ずる者（以下総称して「暴力団員等」といいます。）および以下の各号のいずれか一にも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証するものといたします。違反した場合はガス需給契約を解約することがあります。ただし、法令により取引が義務付けられているものを除きます。

- ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- ③ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
- ⑤ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係

を有すること

(2) お客さまおよび当社は、自らまたは第三者を利用して、以下の各号のいずれか一にでも該当する行為を行わないことを表明し、保証いたします。

① 暴力的な要求行為

② 法的な責任を超えた不当な要求行為

③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為

⑤ その他前各号に準ずる行為

(3) お客さまおよび当社は、相手方が(1)または(2)に違反した場合は、相手方の有する期限の利益を喪失させ、また、通知または催告等何らの手続を要しないでただちにこの基本約款等による契約を解約することができるものとし、当該解約により相手方が被った損害につき、一切の義務および責任を負わないものといたします。

3 7 専属的合意管轄裁判所

この基本約款等にもとづくガス需給契約に関する訴訟については、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所といたします。

付 則

1 この基本約款の実施の期日

この基本約款は、2019年5月9日から適用開始いたします。

(実施期日)

この改正規定は、2019年6月1日から実施します。

(約款の変更)

2019年5月31日時点において株式会社ジェイコムイーストならびに表題記載の各社の本名称の約款は、2019年6月1日をもって本約款に変更するものとします。

(債権債務の承継)

2019年5月31日時点において株式会社ジェイコムイーストが有する債権債務はこの改正規定実施の日において、株式会社ジェイコム東京、株式会社ジェイコム湘南・神奈川、株式会社ジェイコム埼玉・東日本または株式会社ジェイコム千葉が承継するものとし、その請求その他の取扱いについては、本約款に基づくものとします。

(改正前の規定による手続き等の効力)

前項にて承継を行ったジェイコム各社は、契約者が株式会社ジェイコムイーストの規定に基づき行った行為を、本約款に基づきなされた行為とみなします。

(実施期日)

この改正規定は、2019年10月1日から実施します。

(実施期日)

この改正規定は、2019年11月28日から実施します。

(実施期日)

この改正規定は、2020年9月17日から実施します。

(実施期日)

この改正規定は、2020年10月1日から実施します。

(実施期日)

この改正規定は、2021年7月1日から実施します。

(実施期日)

この改正は、2021年10月1日から実施します。

(実施期日)

この改正は、2021年11月1日から実施します。

(実施期日)

この改正は、2022年9月1日から実施します。

(実施期日)

この改正は、2023年4月1日から実施します。

(実施期日)

この改正は、2024年10月1日から実施します。

(実施期日)

この改正は、2025年5月1日から実施します。

(実施期日)

この改正は、2026年4月1日から実施します。

(ジェイコム各社の組織再編に伴う債権債務の承継について)

株式会社ジェイコム東京、株式会社ジェイコム湘南・神奈川、株式会社ジェイコム埼玉・東日本、株式会社ジェイコム千葉、土浦ケーブルテレビ株式会社は、株式会社ジェイコム東京を存続会社とする吸収合併を2026年4月1日付で実施します。(以下、「組織再編」といいます。)

また、存続会社である株式会社ジェイコム東京は、2026年4月1日付でJCOMマーケティング株式会社に商号変更します。この組織再編に伴い、消滅会社となるジェイコム各社が有する一切の債権および債務は、2026年4月1日をもってJCOMマーケティング株式会社が承継します。当該債権の請求その他の取扱いについては、本約款の定めに従うものとします。

(実施期日)

この改正は、2026年8月1日から実施します。

(実施期日)

この改正は、2026年10月1日から実施します。

(別表第1)

料金の日割計算(1)

料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。なお、選択約款等のいずれの料金表を適用するかは、料金算定期間の使用量に30を乗じ、次の日割計算日数で除した1か月換算使用量によります。

(1) 日割計算後基本料金

$$\text{基本料金} \times \text{日割計算日数} / 30$$

(備考)

- ① 基本料金は、選択約款等の料金表における基本料金
- ② 日割計算日数は、料金算定期間の日数
- ③ 計算結果の小数点第3位以下の端数は切り捨て

(2) 従量料金

選択約款等の料金表における基準単位料金または選択約款等の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。なお、調整単位料金の適用基準は、選択約款等における適用基準と同様といたします。

(別表第2)

料金の日割計算(2)

料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。なお、選択約款等のいずれの料金表を適用するかは、料金算定期間の使用量に30を乗じ、30から供給中止期間の日数を差し引いた日数で除した1か月換算使用量によります。

(1) 日割計算後基本料金

基本料金×(30-供給中止期間の日数)÷30

(備考)

- ① 基本料金は、選択約款等の料金表における基本料金
- ② 供給中止期間の日数は、供給中止の日の翌日から供給再開の日までの日数。ただし、31日以上の場合は30
- ③ 計算結果の小数点第3位以下の端数は切り捨て

(2) 従量料金

選択約款等の料金表における基準単位料金または選択約款等の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。なお、調整単位料金の適用基準は、選択約款等における適用基準と同様といたします。

(別表第3)

標準熱量より2パーセントを超えて低い場合に料金から差し引く金額の算式

$$D = \frac{F \times (C - A)}{C}$$

(備 考)

Dは、19(3)の規定により算定する金額

Fは、18の規定により算定した従量料金

Cは、24(2)に規定する標準熱量

Aは、法令に規定する方法によって測定したガスの熱量のその月の算術平均値

(別表第4)

燃焼速度・ウォッベ指数

(1) 燃焼速度は、ガスの組成によって決まるもので、次の計算式によって得られる数値をいいます。

[算式]

$$MCP = \sum (S_i f_i A_i) / \sum (f_i A_i) \times (1 - K)$$

MCPは、燃焼速度

S_i は、ガス中の各可燃性ガスの燃焼速度であって、次の表に掲げる値

f_i は、ガス中の各可燃性ガスに係る係数であって、次の表に掲げる値

A_i は、ガス中の各可燃性ガスの含有率（体積百分率）

Kは、減衰係数であって、次の式により算出した値

$$K = \frac{\sum A_i}{\sum (\alpha_i A_i)} \left\{ \frac{2.5C O_2 + N_2 - 3.77O_2}{100 - 4.77O_2} + \left[\frac{N_2 - 3.77O_2}{100 - 4.77O_2} \right]^2 \right\}$$

α_i は、ガス中の各可燃性ガスの補正係数であって、次の表に掲げる値

$C O_2$ は、ガス中の二酸化炭素の含有率（体積百分率）

N_2 は、ガス中の窒素の含有率（体積百分率）

O_2 は、ガス中の酸素の含有率（体積百分率）

	水素	一酸化炭素	メタン	エタン	エチレン	プロパン	プロピレン	ブタン	ブテン	その他の炭化水素
S_i	282	100	36	41	66	41	47	38	47	40
f_i	1.00	0.781	8.72	16.6	11.0	24.6	21.8	32.7	28.5	38.3
α_i	1.33	1.00	2.00	4.55	4.00	4.55	4.55	5.56	4.55	4.55

(2) 「ウォッベ指数」とは、ガスの熱量および比重によって決まるもので、次の計算式によって得られる指数をいいます。

[算式]

$$\left[\begin{array}{l} WI = \text{ウォッベ指数} \quad a = \text{ガスの空気に対する比重} \\ H = \text{単位あたりのガスの熱量} \end{array} \right]$$

(3) 燃焼性の類別は、ウォッベ指数、燃焼速度により定まり、その範囲とガスグループの対応は、以下の表のとおりといたします。

燃焼性の種別	ガスグループ	ウォッベ指数 (W I)		燃焼速度 (M C P)	
		最 小 値	最 大 値	最 小 値	最 大 値
13A	13A	52.7	57.8	35	47
12A	12A	52.7	53.8	35	47

(別表第5)

料金の支払方法

- (1) お客さまは料金（延滞手数料等を含みます。以下、本表内において同じ）について、支払い期日の到来する順序に従って支払っていただきます。
- (2) お客さまは、当社所定の申込書に記入の上、金融機関のお客さまの口座からの自動振替もしくはクレジットカードによる決済手段を用いて、支払っていただきます。
- (3) クレジットカードによる場合、当社が有するお客さまに対する債権を、クレジットカード会社等に譲渡することについて、お客さまは同意したものとみなします。料金は当該クレジットカード会社の会員規約において定められた振替日に指定の口座から引落とされることとなります。
- (4) (2)および(3)の規定にかかわらず、当社が特に認める場合には、お客さまは、指定する金融機関等、または当社のサービス取扱所において、当社が定める期日までに支払っていただくことがあります。
- (5) お客さまは、ガス需給契約の申込を行う場合に、サービスの提供開始に先立って、ガス需給契約に基づき支払うべき額の一部を、前もってお支払いいただく場合があります。なお、お支払いいただいた金額は、解約に伴い一切の料金その他の債務を精算した後、なお残額がある場合を除き、一切返還致しません。
- (6) 料金の過払いもしくは不足が生じたときは、当社は原則、翌月の料金に充当もしくは加算します。
- (7) 当社は、17の規定にある支払期限に準じて、原則、当月内に発生した料金を翌々月末に請求します。